

多角的な観点を導入した蔵書評価による大学図書館員と教員の選書の比較

小泉公乃 (慶應義塾大学大学院) koizumi@slis.keio.ac.jp

I. はじめに

A 研究の目的

本研究の目的は、大学図書館における図書館員と教員の選書が利用者の貸出、ひいては蔵書構築にどのような影響を与えているのか、を多角的な観点を導入した蔵書評価から明らかにすることである。

B 研究の背景と枠組み

大学図書館の蔵書構築において、図書館員と教員の選書を考えねばならない理由は大きく2つある。ひとつめの理由は、図書館の経営において、蔵書が第一の経営資源であり、その蔵書を構築しているのは選書であることである。

ふたつめの理由は、その蔵書を構築しているのが大学図書館では図書館員と教員の選書であることである。今回調査の対象とした慶應義塾大学三田メディアセンターにおける資料予算は、2006年度で約669百万円であり、その内訳は、図書館予算(345百万円:51.5%)と学部[教員]予算(324百万円:48.5%)である²⁾。ここから慶應義塾大学の蔵書が図書館員と教員の選書により構築されていることが分かる。そして、図書館経営における最重要課題である蔵書の改善の焦点は、自ずと図書館員と教員の選書に向かう。

II. 研究の方法

A 蔵書評価の対象

本研究における蔵書評価の対象は、慶應義塾大学図書館の三田メディアセンターの蔵書である。今回の調査では蔵書の中でも、経済分野を対象とした。具体的には、日本十進分類表第7~9版の経済(33)に分類され、かつ出版年が2004年と2005年の図書館員が選書した和図書(請求記号 A@* : 2,488 冊)と経済学部の教員が選書した和図書(EC@*A : 371 冊)である。

対象年は通常、蔵書の受入年を基準に評価をするが、三田メディアセンターの場合、受入年の欠損値が多いため、今回はほぼすべての蔵書にデータが入力されている出版年を基準とした。貸出データのうち、図書の受入年が入力されているデータを対象に、受入年と出版年の相違を

確認したところ、2004年では99.3%が、2005年では99.5%が、出版年の同年またはその翌年には受け入れられており、本調査では、出版年を基準に考えても問題はないと判断をした。

B 蔵書評価の方法

蔵書評価の方法は大きく2つある。ひとつは、貸出データに代表される「利用者中心評価法」で、もうひとつは、チェックリスト法に代表される「蔵書中心評価法」である。本研究では、この両方を採用した。蔵書中心評価法では、「貸出データに基づいた蔵書評価法」を採用し、蔵書中心評価法については、「チェックリスト法」を採用した。

1. 貸出データに基づいた蔵書評価法

慶應義塾大学三田メディアセンターの協力を得て、2004年以降の図書の貸出データ(359,244件)を対象に分析を行った。蔵書評価の対象は、先に示した2,859冊の和図書である。なお、本研究でこれから述べる各指標における図書の貸出回数のおえ方は、「出版年2004年、または2005年の図書が、出版年の翌年に貸出された回数」とする。

a. 蔵書回転率 (ISO11620)

蔵書回転率は、蔵書1冊あたりの貸出回数のことである。この指標は、図書館員と教員の選書の図書が、どれだけ貸出されているのか、を示す。本研究では、Aを図書館員(または教員)の選書した図書(貸出用図書)とし、Bを貸出回数とした。蔵書回転率は、

$$\text{蔵書回転率} = \frac{B}{A}$$

で定義される。

b. 利用されない資料の所蔵率 (ISO11620)

利用されない資料の所蔵率は、特定期間において貸出のない蔵書量を測定する指標である。この指標は、図書館員と教員が選書した図書のうち、貸出されなかった図書の割合を示す。Bが貸出回数であるのに対し、図書館員(または教員)の選書した図書(貸出用図書)のうち貸出され

たことのある図書の数と C とすると、

$$\frac{\text{利用されない資料}}{\text{の所蔵率}} = \frac{(A - C)}{A} \times 100 (\%)$$

で定義される。

c. 年 5 回以上貸出されている図書の割合

選書した図書が数多く借りられたことは、その図書が「多くの利用者の情報要求に適合していること」を示していると判断し、本研究においては、年 5 回以上貸出されている図書の割合を指標として用いた。

d. 利用者別の貸出率

本指標は、図書館員と教員が選書した図書が、誰にどれだけ利用されているのかを利用者別の割合で示したものである。ここでは、利用者を 5 グループに分類をした。具体的には、(1)教員(教授、准教授、助教、専任講師、非常勤講師、訪問・招聘系教員、教員、名誉教授)、(2)学部生(学部生、夏スクール学生、夜間スクール学生、通信スクール学生、他教員系)、(3)大学院生(大学院前期博士課程、大学院後期博士課程)、(4)職員(職員、看護系職員、早大専任教職員、他職員系)、(5)その他(塾員、塾外機関、日本学術振興会会員)である。

2. チェックリスト法

貸出データと異なった観点から蔵書进行评估するためにチェックリスト法を採用した。本研究では多角的な観点を導入した全 5,979 件の和図書が含まれるチェックリストを作成した。

a. チェックリストの作成方法

1) 複数の大学図書館の蔵書目録(OPAC)

①他大学の蔵書目録(OPAC)

対象の大学は、経済学分野において科学研究費補助金を多く取得している上位校³⁾とした。具体的には、国公立大学からは、神戸大、一橋大、阪大、東大であり、私立大学からは、立命館、明治、中央の計 7 大学である。なお、早大も私立大学の上位に位置していたが、蔵書目録(OPAC)の制約上、対象から除外した。

対象は、図書の分類が「33」、または件名に「経済」が含まれ、かつ出版年が 2004 年、または 2005 年である和図書とした。これにより抽出された図書のリストは、5,121 件であった。

②NACSIS Webcat

科学研究費補助金を多く取得している大学の図書館目録のみでは生じる可能性のある漏れを軽減するために、NACSIS Webcat から目録データを抽出した。NACSIS Webcat からの抽出方法は、件名に「経済」が含まれ、かつ出版年が 2004 年、または 2005 年であるものとした。件数は、599 件である。

2) 経済学分野で書評された図書

国立国会図書館の雑誌記事索引を利用し、経済学分野で出版されている雑誌記事で書評された図書を抽出した。抽出方法は、国立国会図書館分類表の逐次刊行物の経済分野(分類記号: ZD*)かつ、書評(記事の種別: 7)、かつ出版年が 2004 年、または 2005 年であるものとした。件数は、872 件である。

3) 図書の選定事業「選定図書総目録」

日本図書館協会が出版している「選定図書総目録」の経済分野(日本十進分類表: 33)に分類されている図書、かつ大学生向けとされている図書をリスト化した。出版年は、2004 年と 2005 年を対象とした。件数は 215 件である。

4) 引用文献データ(修士・博士論文)

慶應義塾大学大学院経済学研究科の修士論文と博士論文、一橋大学大学院経済学研究科と東京大学大学院経済学研究科の博士論文の引用文献から和図書を抽出し、チェックリストを作成した。出版年については、2004 年と 2005 年を対象とした。リストの件数は、104 件である。

これら 1)~4)の和図書のリストの重複をなくした 5,979 件をチェックリストとして用いた。

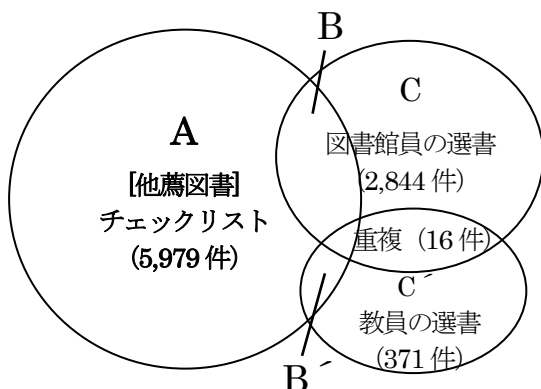
b. チェックリストを用いた調査の方法

作成したチェックリストに基づき、慶應義塾大学 OPAC で検索をし、所蔵の有無を確認した。所蔵されていた和図書については請求記号の確認をし、それが図書館員の選書か、教員の選書かの確認を行った。

c. チェックリストを用いた評価の方法

本調査におけるチェックリスト法では、第 1 図で示す A を「チェックリストに含まれる図書」、B を「チェックリストに含まれ、かつ選書された図書」、C を「選書された図書でチェックリストに含まれなかった図書」とした。図書館員と教員の選書した図書は類似した概念であるため、図書館員は(B, C)とし、教員は(B', C')とし

た。これから説明する定義については、図書館員の選書を例として記述する。なお、第1図のチェックリスト(A)に含まれる図書を「学習・研究図書の関係者が、大学図書館に所蔵した方がよいと考えた図書」として、それを「他薦図書」と定義した。



第1図:各図書リストにおける蔵書の重なり

通常、チェックリストを蔵書評価に用いる際には、所蔵率として、

$$\text{所蔵率} = \frac{B}{A} \times 100 (\%)$$

で定義される指標を用いる。しかしCとC'の蔵書数が大幅に異なること、さらに選書进行评估するためには、「選書した図書が、チェックリスト(他薦図書)にどれだけ含まれているか」ということについて評価する必要があることを考慮し、本研究においては、

$$\text{他薦図書選書率} = \frac{B}{C} \times 100 (\%)$$

として、「他薦図書選書率」を定義した。この他薦図書選書率に従い、図書館員と教員の選書を比較する。

III. 研究の結果

1. 貸出データに基づいた蔵書評価法

a. 蔵書回転率の比較

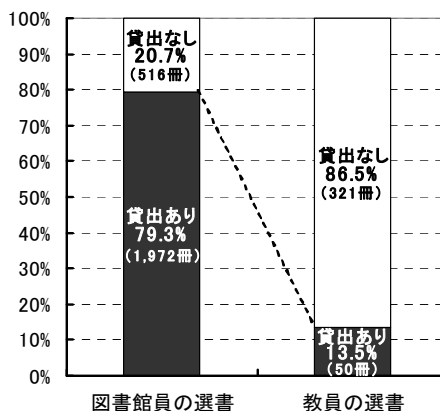
図書館員が選書した図書の蔵書回転率は、2004年と2005年の合計において、3.3であるのに対し、教員が選書した図書の蔵書回転率は、0.2となっている(第1表)。図書館員の選書の方が、回転率が良いことがわかる。

第1表 蔵書回転率の比較

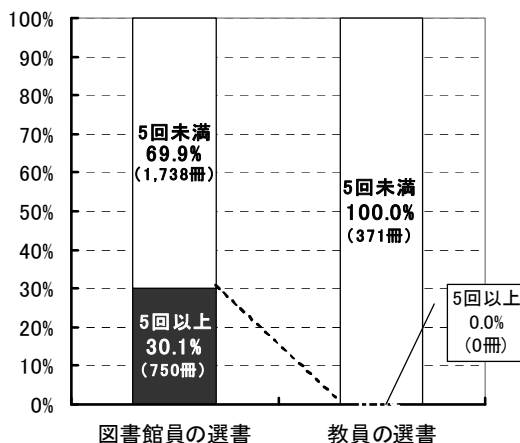
	出版年		合計
	2004年	2005年	
図書館員			
タイトル数(冊)	1,235	1,253	2,488
貸出回数(回/年)	4,280	4,019	8,299
蔵書回転率(回転/年)	3.5	3.2	3.3
教員			
タイトル数(冊)	266	105	371
貸出回数(回/年)	45	28	73
蔵書回転率(回転/年)	0.2	0.3	0.2

b. 利用されない資料の所蔵率の比較

2004年と2005年の合計において、図書館員の選書した図書の「貸出なし」の割合は、20.7%であった。それに対し、教員の選書した図書は、86.5%であり、大部分が教員にも貸出がされていないことがわかる。(第3図)



第3図: 利用されない資料の所蔵率 (出版年2004年と2005年の合算)



第4図: 年5回以上貸出のある図書の割合 (出版年2004年と2005年の合算)

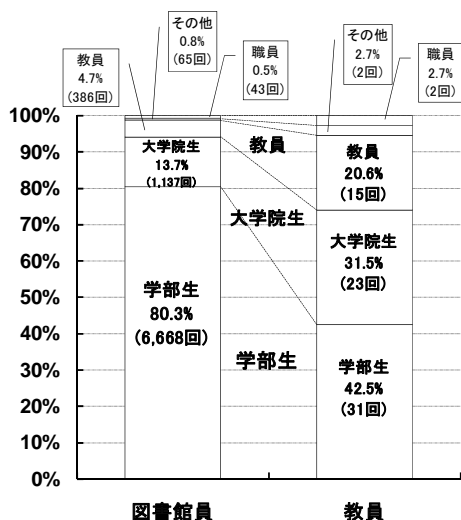
c. 年5回以上貸出されている図書の割合の比較

図書館員が選書した図書は、年5回以上の貸

出のある図書が 30.1%ある。それに対し、教員が選書した図書については、0.0%で 1 冊も存在しない(第 4 図)。

d. 利用者別の貸出率の比較

図書館員の選書した図書は、学部生に多く(80.3%)貸出されている。一方、教員の選書した図書は、図書館員の選書と比較すると、大学院生や教員に貸出されている割合が高くなる(第 5 図)。ただし、教員自身が選書しているにも関わらず、教員への貸出比率が最も大きくなっていないこと。さらに、第 3 図の教員の選書した図書のうち 86.5%もの割合で、貸出されていないことは考慮に入れておく必要がある。



第 5 図:利用者別の貸出率
(出版年 2004 年と 2005 年の合算)

2. チェックリスト法

教員の他薦図書選書率は 17.8%であり、図書館員が選書した図書の他薦図書選書率(86.8%)と比較すると、低いことが分かる(第 2 表)。

	総数	重複数	他薦図書選書率
チェックリスト	5,979	5,979	100.0%
三田所蔵全図書	-	4,362	-
三田所蔵経済分野図書	2,488	2,159	86.8%
経済学部別置図書	371	66	17.8%

第 2 表 他薦図書選書率の比較

蔵書中心評価法においても、教員の選書の評価は、図書館員に比べ低いことがわかった。なお、第 1 図で各選書に重複していた 16 件中、貸出のあった図書は 6 件あった。

IV. 議論と結論

「貸出データに基づいた蔵書評価法」から、1) 図書館員の選書の方が多く貸出され(蔵書回転率)、2)教員が選書した図書は、その多くが貸出されず(利用されない資料の所蔵率)、3) 図書館員の選書した図書は、教員の選書した図書に比べ繰り返し貸出されていること(年 5 回以上貸出されている図書の割合)が分かる。つまり、利用者中心評価法による評価結果からは、教員の選書よりも図書館員の選書の方が、満遍なく、繰り返し貸出されていることがいえる。ここから図書館員は教員よりも学習・研究中の利用者の情報要求に対して、主題が合致する可能性が高い図書を選んでいることが推察される。さらに、教員が選書した図書の 13.5%しか貸出されていないという前提の上で、その利用者の内訳をみると、4)選書者である教員自身が貸出の大部分を占めるはずであるにも関わらず 20.6%のみにとどまっていることも分かった。

もう一方の評価法である「チェックリスト法」における他薦図書選書率では、5)図書館員の選書は 86.8%で、教員に比べて格段に高い。すなわち、図書館員は、教員よりも、学習・研究図書関係者が大学図書館に所蔵した方がよいと考える図書と重複して選書する可能性が高い、ということがいえる。

以上の「利用者中心評価法」と「蔵書中心評価法」から図書館員と教員の選書を評価し、比較をした結果、教員の選書は図書館員の選書に比べて、利用者の情報要求や大学図書館における多くの学習・研究図書関係者の選書の価値観と合致しない可能性が高いことが推察できる。

引用文献

- 岸田和明. “第 1 章 蔵書評価とその方法”. 蔵書評価に関する調査研究. 国立国会図書館, 2006, p.5-13.
- 慶應義塾大学メディアネット本部編. 年次統計資料<平成 17 年度>. MediaNet. 2006, no.13, p.76-83.
- 野村浩康, 前田正史, 光田好孝, 前橋至. 科学研究費補助金からみる全国大学総合ランキング. 慧文社. 2005, 131p, (科学研究費調査研究シリーズ, no.1).